

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26370919

研究課題名(和文) 戦時期の大都市における工場立地および労務統制に関する都市地理学的研究

研究課題名(英文) Urban geographical study on plant location and labor control in metropolis of Japan during the wartime period

研究代表者

谷 謙二 (TANI, Kenji)

埼玉大学・教育学部・准教授

研究者番号：40323381

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、戦時期(1930年代～1945年)における東京および関東地方における工場立地について検討した。その結果、まず1930年代の東京市では、1937年の日中戦争の拡大とともに工場が外縁部で急激に拡大するとともに、人口が急増して郊外の工業化が進んだ。次に、関東地方工場立地については、工場名簿をデータベース化して分析した。その結果、日中戦争以降、紡織工業の縮小と機械器具工業の拡大が見られた。戦時期前半には、京浜地域を核として外延的に工場立地が拡大し、部分的には大規模な軍需工場や工廠を核とした外縁部での拡大も見られた。後半になると、西～北関東にかけて疎開工場が分散的に立地した。

研究成果の概要(英文)：In this study, we examined factory location in Tokyo and the Kanto region during the wartime period (1930s - 1945). As a result, in the city of Tokyo in the 1930s, the factory expanded sharply in the outer part along with the expansion of the Japan - China War in 1937, and the population rapidly increased, and the industrialization in the suburbs advanced. Next, regarding the location of the factory in the Kanto region, we compiled a factory list into a database and analyzed it. As a result, after the Japan - China War, the textile industry decreased and the machine industry expanded. In the first half of the war time, the factory location expanded in a prolonged manner with the Keihin area as its nucleus, and partly expanded in the outer rim parted by large military factories and the arsenal. In the latter half, the evacuation factory was decentralized in the west - north Kanto region.

研究分野：地理学

キーワード：戦時期 工場 疎開 東京 関東地方

1. 研究開始当初の背景

戦時期から復興期にかけての時期が日本の大都市(圏)の一大転機であったことは明らかであるが、さらなる研究が必要である。戦時期の人口移動の研究の過程で、当時の軍需工場の新規立地が人口移動に大きく影響していた。新規の軍需工場は広い面積を必要とするため、大都市の縁辺部に建設されたが、この時期の工場立地を扱った研究は限られた事例か、あるいは都道府県単位の分析に留まっている。都市の発展を明らかにするのに必要な空間スケールでの分析はなされておらず、戦時期の大都市周辺における工場立地の全体像は明らかにされていない。

2. 研究の目的

本研究では、戦時期(1930年代~1945年)における日本の大都市の変化を、工場立地と労務統制の観点から明らかにする。戦時期には、多数の軍需工場が当時の大都市周辺部に建設されたが、その全体像は把握されていない。当時の郊外はまだ農村地帯で、工場立地の郊外化は人口郊外化に先駆けたものと考えられるが、日本の大都市圏の発展段階に関する研究での位置づけはこれまでなされていない。さらに、工場の建設に伴い必要とされた労働力は、労務統制によって需給が調整され、それによって性別・年齢別の職業構成が大きく変化した。しかしその実態と変化の過程は明らかでない。これらを明らかにすることを通じて、日本の大都市圏の発展過程の特徴を理解することができると考えられる。

3. 研究の方法

まず、戦時期における工場の立地状況を明らかにする。資料として主に工場ごとの所在地・従業者数が記されている厚生省「常時使用労働者百人以上ヲ有スル工場鉱山等調」各年版を使用し、工場ごとの位置を特定する。ほかに商工省「工場通覧」等を合わせて、戦時期における工場立地の動向を明らかにする。

次に、戦時期における労務統制関連法規を調べつつ、労務統制の実態とその大都市への影響を明らかにする。法令自体はインターネットにより検索可能であるが、実際の運用等については当時の手引き書、新聞・雑誌記事等も参考にする。実態に関しては、国勢調査、1944年人口調査等の当時行われた統計調査のほか、警視庁「勤労行政概況」等を使用して、男女別の職業構成の変化を明らかにしていく。

4. 研究成果

まず、1930年から40年にかけての東京市を対象として、工業立地の変化、人口郊外化さらに通勤流動の変化の関係を明らかにした。区間通勤データとして1930年は「東京市昼間移動調査(昭和五年国勢調査)」を用い、1940年は「東京市昼間移動人口(昭和十



図1 1932年と1940年の東京市における工場従業者数

資料：東京市統計年表

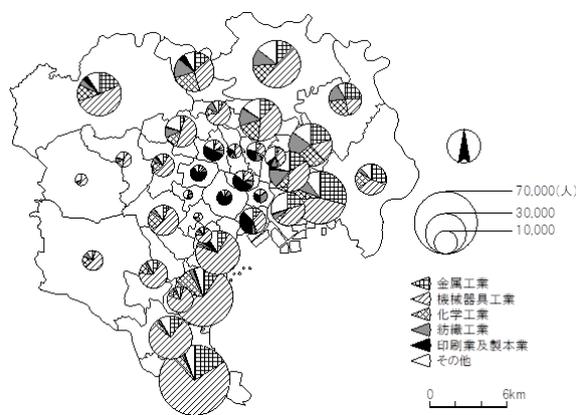
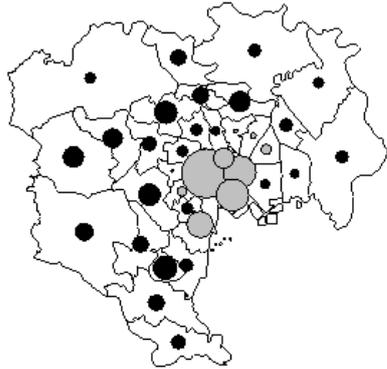


図2 1940年における業種別にみた区別工場従業者数

職工数5人以上の工場の職工数。

資料：東京市統計年表

1930年



1940年

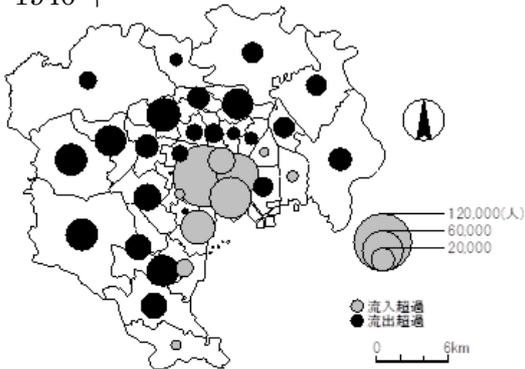


図3 1930年と1940年の東京市における通勤流入者超過数

資料：東京市昼間移動調査（昭和五年国勢調査）、東京市昼間移動人口（昭和十五年市民調査）、1940年国勢調査



図4 1942年の工場労働者数

資料：厚生省『昭和17年12月末現在常時使用労働者
百人以上ヲ有スル工場鉱山等調』

五年市民調査)」を国勢調査で補って用いた。工業に関しては、「東京市統計年表」の区別

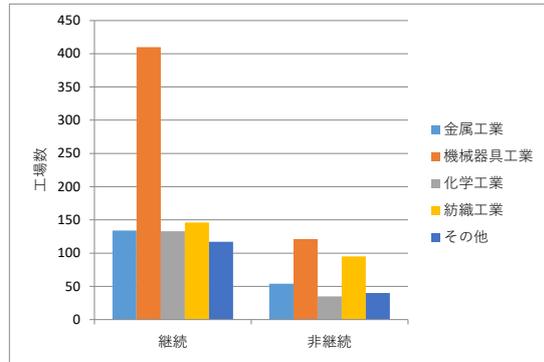


図5 1939-42年の工場数の変化

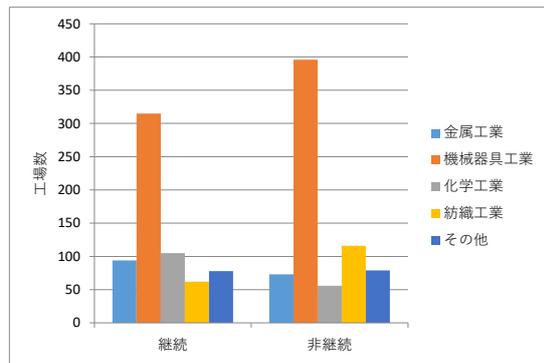


図6 1942-46/47年の工場数の変化

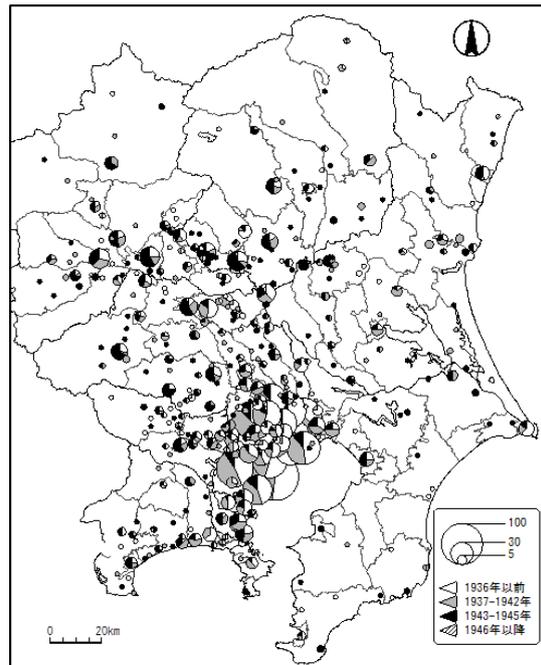


図7 設立時期別工場数

資料：『昭和二十二年版 全国工場通覧』から職工数
30人以上の工場。

工業統計を用いた。

東京市内での人口増加の推移をみると、1930年代に499万人から678万人と、189万

人もの急激な増加を示した。特に新市域での増加が多く、1930年代には人口の郊外化が進展したことがわかる。次に工業の立地について1932年、36年、40年の工場従業者数の変化を検討したところ、この間の東京市の工場従業者数は、23万人、39万人、67万人と増加し、特に36年以降の増加が著しいのは日中戦争の進展により軍需産業が急拡大したためである。蒲田区など城南地域を中心とした新市域での増加が顕著であり、その比率は人口の郊外化を上回っていた。

通勤流動を見ると、新市域においては、工場の増加した城東区、品川区、蒲田区で流入超過に転じた。1930年代は都心へ向かう通勤者も増加したが、それ以上に新市域での工場の立地が進んでそこへの通勤者も増加し、通勤流動は複雑化したことが明らかになった。

次に、関東地方レベルとして、厚生省『常時使用労働者百人以上ヲ有スル工場鉱山等調』の1939年版と1942年版、日本産業福利協会発行の『全国工場、鉱山、事業場名簿』、1947年の日刊工業新聞社『全国工場通覧』の各資料について、工場ごとの業種・所在地・従業者数を入力し、名寄せ集計を行った。

1942年の工場従業者数の分布を見ると、川崎市では1930年代の工場の郊外化により中～大規模の工場が立地した。横須賀市の工場は横須賀海軍工廠と航空技術廠のみだが、8万人を超える労働者が従事していた。戦時期には工場の規模が拡大し、特に航空機産業は、最終の組立工場に向けて発動機工場など多数の工場が連関し、代表的産業となった。群馬県には中島飛行機の組立工場が2箇所あり、どちらも3万人前後の労働者がいたが、周辺には機械器具工業は少なく、発動機工場は東京西郊に立地していた。

さらに工場設立年を1947年の『全国工場通覧』から検討すると、次のようになった。①1936年以前設立の工場の比率が高い地域をみると、東京都区部の旧市域部分や横浜市神奈川区などの大都市部、および埼玉県川口市、千葉県野田市などの地場産業地域がある。②1937～42年の設立が比率の高い地域は、東京都区部の大田区や板橋区といった新市域や川崎市、横浜市鶴見区など、①の大都市部に隣接しており、工場の郊外化によるものと判断できる。③1943～45年設立の比率の高い地域は、①②の外側に広範に広がっており、特に東京都西部から埼玉県西部、群馬県、栃木県南部にかけて顕著である。これらの地域には、東京都立川市付近や群馬県などに大規模な航空機組立工場が立地しており、純粋に工場疎開によるものとは言い切れない。関東地方周辺部で戦時期後半に機械器具工業が増加した点については、疎開だけでなく、核となる大規模工場が存在した点も大きいと考えられる。また、1942年6月の閣議決定「工業規制地域及び工業建設地域に関する暫定

措置要綱」において、②の地区が規制区域に指定されたことも、③の地域での増加に影響している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1件)

- ① 谷 謙二(2017) 1930年代の東京市における郊外化、工業立地および通勤流動の関係。埼玉大学紀要教育学部、66(1)、167-177. 査読無。

[学会発表] (計 3件)

- ① 谷 謙二(2016) 「1930年代の東京市における工業立地、郊外化および通勤流動の関係」2016年日本地理学会春季学術大会(2016年3月22日 於 早稲田大学, 東京都新宿区)
- ② 谷 謙二(2016) 「戦時期の関東地方における工場の分散—郊外化と疎開—」2016年人文地理学会大会(2016年11月13日 於 京都大学, 京都府京都市)
- ③ 谷 謙二(2015) 「時系列地形図閲覧サイト「今昔マップ on the web」関連システムと利用状況」2015年地理情報システム学会第24回学術研究発表大会(2015年10月10日 於 慶應義塾大学三田キャンパス, 東京都港区)

[図書] (計 0件)

[産業財産権]
なし

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

谷 謙二 (TANI, Kenji)
埼玉大学・教育学部・准教授
研究者番号：40323381

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

なし